平成　23　年度　**事務事業マネジメントシート**　作成日　平成　23　年　7　月　20　日作成

事務事業名	コード 32100	商工業振興運営事業	施策評価項目名	商工業の振興	
政策名	総合計画体系 03	地域性を活かし魅力ある煌めくまち	所属部	産業観光部	所属課　商工政策課
施策名	02	産業の振興	所属係	商工振興	課長名　谷口　晃
基本事業名	02	商工業の振興			電話番号　0883-72-7645 （内線）　173
予算科目	会計 1　款 6　項 1　目 2		法令根拠	三好市補助金要綱	
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　不明　年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳（　年度 ～　年度 ）				

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

（事業の内容）
商工会、商工会議所が実施する経営改善普及事業への助成、支援を行うことにより、市内小規模事業者の経営基盤の強化を図る。また、その他地域経済団体や商店街等が実施する商工振興事業に対して一部を支援することにより、市内商工業の振興を図る。
（業務の内容）
補助金申請の受け付け、交付決定、支払事務、実績報告
（予算の内訳）
負担金補助金及び交付金

全体計画（期間限定複数年度のみ）　（単位；千円）

総投入量			
事業費	財源内訳	国庫支出金	
		都道府県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	9,310
	事業費計（A）		9,310
人件費	正規職員従事人数		1
	延べ業務時間		112
	人件費計（B）		426
トータルコスト(A)+(B)			9,736

1　現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

22年度実績（22年度に行った主な活動）
商工会、商工会議所、地域経済団体への補助金の交付、その他、商工振興に関する一般事務等の業務

23年度計画（23年度に計画している主な活動）

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
商工会、商工会議所会員事業所
市内協同組合

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
商工会、商工会議所等の健全な運営と市内商工業者の経営基盤の強化が図られる

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
就労機会を確保
事業所の経営安定を図る

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	指導件数（商工会、商工会議所）	件
イ	相談、指導件数（中小企業団体中央会）	件
ウ	補助金交付件数	件

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	市内事業所数	所
イ	会員事業所数	所
ウ	市内協同組合数	所

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	組織率（商工会、商工会議所）	%
イ	年間商品販売額	円
ウ		

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	法人市民税納税義務者（事業所）数	所
イ	市民税給与所得者の納税義務者数	人
ウ		

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（実績）	23年度（見込）	24年度（成行予測）	25年度（成行予測）	26 年度（成行予測）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	9,426	9,556	9,381	9,310	9,310	9,310	9,310
	事業費計（A）	千円	9,426	9,556	9,381	9,310	9,310	9,310	9,310
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	112	112	110	112	112	112	112
	人件費計（B）	千円	426	426	418	426	426	426	426
トータルコスト(A)+(B)		千円	9,852	9,982	9,799	9,736	9,736	9,736	9,736
活動指標	ア	件	3,935	3,942	3,942	3,942	3,942	3,942	3,942
	イ	件	179	130	130	130	130	130	130
	ウ	件	4	4	5	4	4	4	4
対象指標	ア	所	1,880	1,880	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	イ	所	1,095	1,063	1,025	1,030	1,030	1,030	1,030
	ウ	所	31	31	31	31	31	31	31
成果指標	ア	%	58	56	56	57	57	57	57
	イ	円	42,793	42,793	42,793	42,793	42,793	42,793	42,793
	ウ								
上位成果指標	ア	所	730	726	699	710	710	710	710
	イ	人	8,800	9,548	9,219	9,200	9,200	9,200	9,200
	ウ								

事務事業名	商工業振興運営事業	所属部	産業観光部	所属課	商工政策課

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

開始時期は不明。商工会、商工会議所等に対して助成を行うことは、商工業に関する事業展開の充実を図る上で必要不可欠であり、同所の指導力を強化することにより、市内の産業振興及び経済の活性化への実効性を高めることから開始されたと思われる。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

平成19年4月に5団体の商工会が合併し、三好市商工会が誕生した。
商工会、商工会議所とも会員事業所数が減少している。長引く消費活動の低迷に加え、市内外に大型店が出店する等、商工業者の経営環境は悪化している。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

商工会等の組織力を高めるため、商工会と商工会議所の合併をとの意見があった。

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市（町）の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 商工会等、関係団体を支援することにより市内商工業者の育成、振興について市として支援することは適切である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市（町）が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 地域経済活性化のポイントとなる市内商工業者の育成、振興について市として支援することは適切である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 商工会等は地域総合経済団体であり、市内事業所を支援する役割なので、対象・意図ともに適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☑ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 長引く不況の中、市内中小企業者を取り巻く現状は厳しく、多種多様の支援を必要としていることから、潜在ニーズを発掘するという意味で、まだ向上余地があるといえる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 主に会費と、県、市補助金で運営しているため、当事業のウェイトは大きく、市内産業の振興に支障がきたす恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事業がない。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 商工会、商工会議所が自立又は合併することにより、効率化が図られ予算の削減が可能となるが、現状では難しい。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 当事者は、補助金の事務手引き（申請・実績報告等）が業務内容となるため、現状の事務所要時間は妥当と考える。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 商工会、地域経済団体への補助金であるが、市内中小企業者の経営の安定が図られることにより、税収が増加し、不特定多数の人にも利益をもたらすため、公平・公正である。

事務事業名	商工業振興運営事業	所属部	産業観光部	所属課	商工政策課

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

商工会等は地域経済団体としての機能を担っており、地域の活性化に貢献している。小規模事業者の経営基盤は依然として脆弱であり、支援を講じていくことは必要である。経営改善普及事業及び商工会等の組織の活性化を図るためには、商工会と商工会議所との連携、または合併なども視野に入れ今後、検討していく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☑ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☑ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

市内商工業の振興を図るためには必要な事業であり、三好市と商工会等、経済団体等と連携をより密にし、事業を実施していく必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

特になし